

平成27年度 下呂市公営企業会計決算審査意見書

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

平成28年8月24日

下呂市監査委員

監査第 28 号
平成 28 年 8 月 24 日

下呂市長 服 部 秀 洋 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成 27 年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度の下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計及び下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

第1	審査の対象	-----	5 9
第2	審査の期間	-----	5 9
第3	審査の手続	-----	5 9
第4	審査の結果	-----	5 9
	決算の概要	-----	6 0
第1節 下呂市水道事業会計			
1	業務の概要	-----	6 0
	(1) 業務状況について	-----	6 0
	(2) 労働生産性について	-----	6 2
2	予算執行状況	-----	6 2
	(1) 収益的収入及び支出について	-----	6 2
	(2) 資本的収入及び支出について	-----	6 3
3	経営成績	-----	6 3
	(1) 営業収益及び営業費用について	-----	6 4
	(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	6 4
	(3) 特別損失について	-----	6 4
	(4) 不納欠損について	-----	6 4
	(5) 供給単価及び給水原価について	-----	6 5
	(6) 収支比率について	-----	6 5
	(7) 収支について	-----	6 6
4	財政状態	-----	6 6
	(1) 資産について	-----	6 6
	(2) 負債について	-----	6 7
	(3) 資本について	-----	6 7
	(4) 財務比率について	-----	6 7
5	むすび	-----	6 8
第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計			
1	業務の概要	-----	7 0
	(1) 業務状況について	-----	7 0
	(2) 労働生産性について	-----	7 0
2	予算執行状況	-----	7 1
	(1) 収益的収入及び支出について	-----	7 1
	(2) 資本的収入及び支出について	-----	7 2
3	経営成績	-----	7 2
	(1) 営業収益及び営業費用について	-----	7 2
	(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	7 3
	(3) 特別利益及び特別損失について	-----	7 3

(4) 収支比率について	7 3
(5) 収支について	7 4
4 財政状態	7 4
(1) 資産について	7 4
(2) 負債について	7 4
(3) 資本について	7 5
(4) 財務比率について	7 5
5 むすび	7 5
第3節 下呂市立金山病院事業会計	
1 業務の概要	7 7
(1) 業務状況について	7 7
(2) 診療科別入院・外来患者数について	7 8
2 予算執行状況	7 9
(1) 収益的収入及び支出について	7 9
(2) 資本的収入及び支出について	8 0
3 経営成績	8 1
(1) 医業収益及び医業費用について	8 1
(2) 医業外収益及び医業外費用について	8 2
(3) 特別利益及び特別損失について	8 2
(4) 収支について	8 2
4 財政状態	8 2
(1) 資産について	8 3
(2) 負債について	8 3
(3) 資本について	8 3
(4) 財務比率について	8 3
5 むすび	8 4
決算審査資料	8 7

意見書の記述にあたって

- 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - 「―」・・・該当する数値のない場合
 - 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成 27 年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度下呂市水道事業会計決算

平成 27 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成 27 年度下呂市立金山病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 27 日から平成 28 年 7 月 1 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

第1節 下呂市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の給水人口は 6,808 人で、人口減少などにより前年度に比べ 77 人減少し、給水件数は 3,133 件で前年度に比べ 5 件減少した。給水量は 1,721,259 m³で、前年度に比べ 15,807 m³増加した。

また、建設改良費の主なものは、東上田取水場取水改良工事である。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
行政区域内人口	人	36,409	35,797	35,201	34,627	34,092
給水区域内人口	人	7,190	7,131	7,015	6,924	6,846
給水人口	人	7,128	7,075	6,958	6,885	6,808
給水件数	件	3,194	3,186	3,163	3,138	3,133
給水量	m ³	1,797,044	1,790,886	1,764,525	1,705,452	1,721,259
1日平均給水量	m ³	4,910	4,907	4,834	4,672	4,703
1日1人平均給水量	リットル	691	694	695	679	691
配水量	m ³	2,297,415	2,312,024	2,336,123	2,221,519	2,309,705
1日平均配水量	m ³	6,277	6,334	6,400	6,086	6,311
1日最大配水量	m ³	7,949	8,285	7,993	7,502	7,815
1日1人最大配水量	リットル	1,115	1,171	1,149	1,090	1,148
有収水量	m ³	1,788,251	1,783,546	1,747,073	1,699,088	1,713,589
1日平均有収水量	m ³	4,886	4,886	4,787	4,655	4,682
有収率	%	77.84	77.14	74.79	76.48	74.19

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
φ13	件 数	2,857	2,848	2,827	2,810	2,809
	有収水量	643,558	642,188	621,450	596,802	582,023
φ20	件 数	148	150	154	150	147
	有収水量	100,678	99,454	96,538	84,518	82,142
φ25	件 数	96	96	93	90	88
	有収水量	142,288	139,752	135,760	135,390	131,631
φ30	件 数	32	32	30	30	30
	有収水量	65,569	65,296	78,445	81,102	83,693
φ40	件 数	30	29	28	28	29
	有収水量	202,451	206,294	193,919	190,037	214,070
φ50	件 数	28	28	28	29	29
	有収水量	399,589	388,817	373,932	400,387	418,070
φ75	件 数	3	3	3	1	1
	有収水量	234,118	241,745	247,029	210,852	201,960
計	件 数	3,194	3,186	3,163	3,138	3,133
	有収水量	1,788,251	1,783,546	1,747,073	1,699,088	1,713,589

ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般家庭用	件 数	2,475	2,476	2,467	2,455	2,451
	有収水量	644,422	640,740	627,458	614,246	601,624
官公署用	件 数	103	102	98	95	96
	有収水量	87,783	89,124	94,822	46,237	37,234
学 校 用	件 数	5	5	4	4	4
	有収水量	8,351	8,841	6,870	5,956	5,753
営 業 用	件 数	392	384	377	373	373
	有収水量	171,611	175,464	164,277	188,217	186,604
旅 館 保 養 所 用	件 数	72	72	71	71	71
	有収水量	842,787	828,989	810,934	813,304	847,834
公衆浴場用	件 数	3	3	3	3	3
	有収水量	8,564	10,234	8,364	7,046	7,899
工 場 用	件 数	10	10	10	9	9
	有収水量	4,277	6,804	7,672	4,720	4,539
そ の 他	件 数	134	134	133	128	126
	有収水量	20,456	23,350	26,676	19,362	22,102
計	件 数	3,194	3,186	3,163	3,138	3,133
	有収水量	1,788,251	1,783,546	1,747,073	1,699,088	1,713,589

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職 員 数 (人)	3	4	3	4	4
職員1人当たり給水人口 (人)	2,376	1,769	2,319	1,721	1,702
職員1人当たり給水量 (m ³)	596,084	445,887	582,358	424,772	428,397
職員1人当たり営業収益 (千円)	79,071	59,160	77,454	56,491	56,664

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり給水量は、428,397 m³で、前年度対比 3,625 m³ (0.9%)の増となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 268,283,937 円で、予算額 263,743,000 円に対し、4,540,937 円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益 244,767,120 円 (91.2%) 及び営業外収益 23,516,817 円 (8.8%) で、前年度と比較すると、5,252,916 円の減となっている。これは主に、旅館保養所への給水量の増により、給水収益が 1,643,974 円増加したものの、借受消費税及び還付消費税 7,596,633 円の減などにより、雑収益が 6,896,890 円減少したためである。

収益的支出の決算額は 294,902,510 円で、予算額 300,110,000 円に対し、5,207,490 円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用 252,702,288 円 (85.7%)、営業外費用 20,294,651 円 (6.9%) 及び特別損失 21,905,571 円 (7.4%) で、前年度と比較すると、39,442,140 円の増となっている。これは主に、配水及び給水費と減価償却費の増などにより、営業費用が 19,640,943 円増加したことと、設備整備に伴う除却損の増により、特別損失が 11,736,361 円増加したためである。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
水道事業収益	263,743,000	268,283,937	4,540,937	273,536,853	△5,252,916
営業収益	240,968,000	244,767,120	3,799,120	243,123,146	1,643,974
営業外収益	22,775,000	23,516,817	741,817	30,413,707	△6,896,890

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
水道事業費用	300,110,000	294,902,510	5,207,490	255,460,370	39,442,140

営業費用	265,689,000	252,702,288	12,986,712	233,061,345	19,640,943
営業外費用	21,023,000	20,294,651	728,349	12,229,815	8,064,836
特別損失	12,998,000	21,905,571	△8,907,571	10,169,210	11,736,361
予備費	400,000	0	400,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は91,456,400円で、予算額91,326,000円に対し、130,400円の増とている。資本的収入の内訳は、企業債91,100,000円(99.6%)、負担金356,400円(0.4%)である。資本的収入を前年度と比較すると、145,243,400円の減となっている。これは主に、企業債144,600,000円の減によるものである。

資本的支出の決算額は135,792,496円で、予算額136,113,360円に対し、320,864円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費117,704,770円(86.7%)と企業債償還金18,087,726円(13.3%)である。資本的支出を前年度と比較すると、155,438,176円の減となっている。これは主に、東上田取水場に係る建設改良費の減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額44,336,096円は、過年度分損益勘定留保資金35,645,856円及び消費税資本的収支調整額8,690,240円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	91,326,000	91,456,400	130,400	236,699,800	△145,243,400
企業債	91,100,000	91,100,000	0	235,700,000	△144,600,000
負担金	226,000	356,400	130,400	172,800	183,600
国庫補助金	0	0	0	827,000	△827,000

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的支出	136,113,360	135,792,496	320,864	291,230,672	△155,438,176
建設改良費	118,025,360	117,704,770	320,590	275,016,800	△157,312,030
企業債償還金	18,088,000	18,087,726	274	16,213,872	1,873,854

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表1のとおりである。当年度の経営収支は、総収益250,168,503円に対し、総費用285,614,210円で、差し引き35,445,707円が当年度純損失となっている。

過去5年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 収 益	238,284,951	237,974,107	233,282,212	248,777,071	250,168,503
総 費 用	153,416,833	244,141,417	230,859,750	251,134,222	285,614,210
差 引 額	84,868,118	△ 6,167,310	2,422,462	△2,357,151	△35,445,707

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は226,655,640円で、総収益の90.6%である。営業収益の内訳は、給水収益226,403,617円とその他営業収益252,023円である。営業収益を前年度と比較すると、691,689円の増となっているが、これは給水収益の増によるものである。

営業費用は248,023,453円で、総費用の86.8%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費43,069,289円、配水及び給水費14,366,942円、総係費41,865,013円、減価償却費148,591,501円、資産減耗費130,708円である。営業費用を前年度と比較すると、19,288,256円の増となっているが、これは主に、配水及び給水費6,116,117円と減価償却費13,612,435円の増によるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は23,512,863円で、総収益の9.4%である。営業外収益の内訳は、受取利息524,712円、長期前受金戻入21,613,908円及び雑収益1,374,243円である。営業外収益を前年度と比較すると、699,743円の増となっているが、これは主に、雑収益のその他（賠償責任保険）572,400円の皆増によるものである。

営業外費用は15,685,186円で、総費用の5.5%である。営業外費用の内訳は、支払利息15,559,120円と雑支出126,066円である。営業外費用を前年度と比較すると、3,455,371円の増となっている。これは主に支払利息のうち、財務省財政融資資金の利息が3,493,461円増となったことによる。

(3) 特別損失について

特別損失は、設備整備に伴う除却損21,905,571円で、総費用の7.7%である。

(4) 不納欠損について

(単位：円)

区 分	27年度		26年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水 道 料 金	58	102,295	10	11,200	48	91,095

当年度の不納欠損額は102,295円で、前年度に比べ91,095円の増となっている。なお、不納欠損理由は、地方自治法施行令第171条の5による徴収停止である。

(5) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益は226,403,617円で、これを年間総有収水量1,713,589 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は132円12銭、一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額263,708,639円から長期前受金戻入21,613,908円を控除した額242,094,731円を年間総有収水量で除すると、1 m³当たり141円28銭になり、差引き9円16銭の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は68銭の減、給水原価は12円44銭の増となっている。給水原価の増は、主に、営業費用のうち、減価償却費13,612,435円の増、配水及び給水費6,116,117円の増によるものである。平成27年度の1 m³当たりの給水原価が、過去5年間で最も高くなった。

過去5年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 m ³ 当たり供給単価	132.53	132.58	132.90	132.80	132.12
1 m ³ 当たり給水原価	85.79	134.42	130.93	128.84	141.28
差 引	46.74	△ 1.84	1.97	3.96	△9.16

(6) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	155.3	97.5	101.0	99.1	87.6
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	166.8	103.8	107.0	98.8	91.4

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、11.5ポイント減少し、87.6%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。前年度と比較すると7.4ポイント減少し、91.4%となっている。

総収支比率、営業収支比率がともに減少した主な要因は、減価償却費が13,612,435円、配水及び給水費が6,116,117円増加したことによるものである。

(7) 収支について

営業収益 226,655,640 円から営業費用 248,023,453 円を差し引いた 21,367,813 円が、営業損失である。営業損失に営業外収益 23,512,863 円を加え、営業外費用 15,685,186 円を差し引いた 13,540,136 円が経常損失で、これに特別損失 21,905,571 円を加えた 35,445,707 円が当年度純損失で、これに前年度繰越利益剰余金 116,756,667 円を加えると、当年度末処分利益剰余金は 81,310,960 円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 2 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 3,949,477,142 円である。この内訳は、固定資産 3,334,129,076 円(84.4%)、流動資産 615,348,066 円(15.6%)である。固定資産を前年度と比較すると、61,605,820 円の減となっているが、これは主に構築物が 31,852,050 円増加したものの、機械及び装置が 78,851,056 円減少し、建設仮勘定が 9,964,494 円皆減したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると、84,026,774 円の減となっているが、これは主に、工事費の支払いなどにより、現金預金が 38,586,838 円減少し、前払金 35,940,000 円と未収消費税還付金 7,599,810 円がそれぞれ皆減したことによるものである。

前年度未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、税込)

区 分	14～22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	合 計
年度別未収額	698,166	141,762	774,477	1,579,570	19,289,698	22,483,673
27 年度収納額	174,992	30,600	419,363	460,662	18,619,927	19,705,544
27 年度不納欠損額	80,100	0	15,125	7,070	0	102,295
27 年度末 未収残高	443,074	111,162	339,989	1,111,838	669,771	2,675,834

※平成 26 年度の年度別未収額が多いのは、26 年 3 月分が 4 月に収納されたためである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
固定資産構成比率	92.1	89.5	86.4	82.9	84.4
流動資産構成比率	7.9	10.5	13.6	17.1	15.6

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成

比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は 100%となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は 1.5 ポイント上昇し 84.4%、流動資産構成比率は、1.5 ポイント低下し 15.6% となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は、1,374,105,312 円である。主なものは、固定負債の企業債 915,904,021 円 (66.7%)、流動負債の預り金 20,816,585 円 (1.5%)、繰延収益の長期前受金・国庫補助金 396,482,333 円 (28.9%)、同・工事負担金 235,300,569 円 (17.1%)、長期前受金収益化累計額・国庫補助金△88,450,824 円 (△6.4%)、同・工事負担金△155,208,435 円 (△11.3%) などである。負債総額を前年度と比較すると、110,186,887 円の減となっている。これは主に固定負債の企業債が 66,321,067 円増加したものの、東上田取水場電気設備更新工事などの未払金 173,410,841 円が減少したことによるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は、2,575,371,830 円である。この内訳は自己資本金 2,346,005,249 円 (91.1%)、資本剰余金 14,808,514 円 (0.6%)、利益剰余金 214,558,067 円 (8.3%) である。

資本金を前年度と比較すると、197,560,571 円の増となったが、これは会計制度改正に伴う未処分利益剰余金の資本金への組み入れ 197,560,571 円の増によるものである。

剰余金を前年度と比較すると、233,006,278 円の減となっているが、これは会計制度改正に伴う未処分利益剰余金の資本金への組み入れ 197,560,571 円の減と当年度純損失 35,445,707 円が発生したことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は、112.4%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は、931.9%で、前年度より 615.8 ポイント上昇している。これは主に流動負債のうち、未払金が 173,410,841 円減少したことによるものである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は、918.8%で、前年度より 622.7 ポイント上昇している。これは主に流動負債のうち、未払金が 173,410,841 円減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は、75.1%で、前年度より 1.2 ポイント上昇している。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
固定比率	111.2	108.5	107.7	112.3	112.4
流動比率	964.0	659.0	490.1	316.1	931.9
当座比率	934.3	644.9	482.1	296.1	918.8
自己資本構成比率	82.9	82.5	80.3	73.9	75.1

注 1：固定比率 $\left[\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100 \right]$ 2：流動比率 $\left[\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \right]$ 3：当座比率 $\left[(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \div \text{流動負債} \times 100 \right]$ 4：自己資本構成比率 $\left[(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100 \right]$

5 むすび

給水状況の推移をみると、平成 27 年度末の給水人口は 6,808 人で、過去 5 年間で 4.5%減少、給水件数は、3,133 件となり過去 5 年間で 1.9%減少している。年間総配水量は 230 万 9,705 m³で、前年度に比べ 8 万 8,186 m³、4.0%増加、これに対し、年間総有収水量は 171 万 3,589 m³で、前年度に比べ 1 万 4,501 m³、0.9%の増加にとどまったことから、有収率は 2.29 ポイント低下し 74.19%となった。水需要が漸減傾向にある中で、総有収水量が増加した主な要因は、一般家庭用や官公署用は減少したものの、全体の約 5 割を占める旅館保養所用の有収水量が増加したためである。有収率を平成 26 年度の総務省水道事業経営指標と比較すると、給水人口規模による類型別は全平均で 79.48%となっており、本市はこれを下回っている。水道施設の効率性を高めるため、「下呂市水道ビジョン」の目標値 90%に向けて、老朽管の計画的な更新の検討を進めるなど、なお一層漏水対策の推進に努力されるよう望むものである。

次に経営成績をみると、営業収益は、前年度に比べ給水収益の増（0.3%）によって、69 万 1,689 円、0.3%とわずかながら増加している。一方で営業費用は、東上田取水場の改良工事による減価償却費の増（10.1%）と、主に委託料に係る配水及び給水費の増（74.1%）により、1,928 万 8,256 円、8.4%と大幅に増加している。その結果、営業収支は 2,136 万 7,813 円の営業損失が発生し、経営の健全度を示す営業収支比率は 91.4%となり、前年度に比べ 7.4 ポイント悪化、2 年連続して 100%を下回った。前年度は、営業損失が発生したものの、新会計基準により長期前受金戻入が収益化されたことに伴い経常利益が計上されたが、当年度は 1,354 万 136 円の経常損失となっている。当年度の純損失は、これに加え、東上田取水場整備に伴う除却損の大幅な増により 3,544 万 5,707 円となり、前年度に比べ 3,308 万 8,556 円、1,403.8%と大幅に増加している。その結果、総収支比率は、前年度に比べ 11.5 ポイントと大きく低下し 87.6%となっている。当年度純損失に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、8,131 万 960 円となっている。1 m³当たりの供給単価は、132 円 12 銭で、これに対して給水原価は前年度より 12 円 44 銭増加して、141 円 28 銭となり、9 円 16 銭の差損が生じている。

次に財政状態をみると、流動資産の現金預金は 5 億 8,616 万 1,154 円で、前年度に比べ 3,858 万 6,838 円、6.2%減少している。企業債未償還残高は、9 億 4,068 万 2,954 円で、東上田取水場改良工事により前年度に比べ 7,301 万 2,274 円増加している。利率の高い企業債の繰上償還について検討され、未償還残高の削減に努められるよう望むものである。

当市の有収水量における用途別の割合は、旅館保養所が 49.5%と最も多く、次いで一般家庭用が 35.1%、営業用が 10.9%の順となっている。このような状況で今後の水需要を見通すと、人口の減少により一般家庭用は逡減することが予想されるものの、多くの水需要は、地域経済の動向に左右されるため不透明な部分もあるといえる。こうした中、将来計画で水需要を見込む場合は、企業会計原則のひとつである「保守主義の原則」の考え方により行うべきと考える。また、管路の耐震化など老朽管の更新にかかる維持管理経費の増嵩が見込まれることから、水道事業を取り巻く経営環境は、今後一層厳しさを増すものと思われる。水道事業は、市民生活はもとより、当市の基幹産業である観光産業に欠かすことのできない社会資本であることから、安定的な経営基盤の確立に向けて一層の努力を望むものである。

なお、総務省の要請により、将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」が、平成 28 年度に策定されることになっているが、その実効性に期待するものである。

第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入場者数は185,150人で、前年度より20,714人の増となっている。これは、有料入場者が19,191人増、無料入場者が1,523人増となったためである。

一方、しらさぎ座の利用者数は、公演日数の減などにより、33,164人となり、前年度より3,450人の減となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
有料入場者数①	人	160,263	156,963	156,772	157,564	176,755
無料入場者数②	人	2,665	3,400	9,570	6,872	8,395
入場者数合計①+②	人	162,928	160,363	166,342	164,436	185,150
営業日数	日	366	365	365	365	366
1日平均入場者数	人	445	439	455	450	505
森の滑り台利用者数	人	20,867	22,015	23,695	22,840	32,820
しらさぎ座利用者数	人	39,433	44,044	39,169	36,614	33,164

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合（宿泊客対比）は約17.8%で、前年度と比較して1.1ポイント増加している。

なお、過去5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入 場 者 数（人）	162,928	160,363	166,342	164,436	185,150
宿 泊 者 数（人）	1,003,361	1,015,276	1,017,908	984,501	1,042,570
宿泊客対比（%）	16.2%	15.8%	16.3	16.7	17.8

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職 員 数（人）	26	24	20	19	17
平 均 給 与（千円）	3,742	3,820	4,212	3,812	3,796
労働生産性（千円）	8,570	9,424	11,797	11,828	15,024
労働分配率（%）	43.7	40.5	35.7	32.2	25.3

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値（従業員1人当たりどれだけの付加価値を生み出しているかを表す指標）

労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値×100（付加価値のうち人件費の占める割合）

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員１人当たり 15,024,117 円で、前年度と比較して 3,196,257 円の増となっている。これは、営業収益が 30,680,647 円増となり、職員数が 2 名減となったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 276,774,092 円で、予算額 271,552,000 円に対し、5,222,092 円の増となっている。これは実際の入場者数が、当初の見込み入場者数を大きく上回ったことによる。収益的収入の内訳は、営業収益 275,761,866 円 (99.6%)、営業外収益 1,012,226 円 (0.4%) で前年度と比較すると、7,494,266 円の増となっている。これは主に、特別利益 25,620,083 円が皆減したものの、入場者数の増により、営業収益が 33,143,164 円増となったためである。

収益的支出の決算額は 262,880,201 円で、予算額 259,134,000 円に対し、3,746,201 円減となっている。収益的支出の内訳は、営業費用 256,647,034 円 (97.6%)、営業外費用 6,165,166 円 (2.4%)、特別損失 68,001 円 (0.0%) で、収益的支出を前年度と比較すると、292,910,651 円の減となっている。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失 283,809,892 円とその他特別損失 2,122,252 円の皆減による。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	26 年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
事業収益	271,552,000	276,774,092	5,222,092	269,279,826	7,494,266
営業収益	270,577,000	275,761,866	5,184,866	242,618,702	33,143,164
営業外収益	975,000	1,012,226	37,226	1,041,041	△28,815
特別利益	0	0	0	25,620,083	△25,620,083

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	26 年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
事業費用	259,134,000	262,880,201	△3,746,201	555,790,852	△292,910,651
営業費用	249,700,000	256,647,034	△6,947,034	267,317,903	△10,670,869
営業外費用	8,934,000	6,165,166	2,768,834	2,540,805	3,624,361
特別損失	0	68,001	△68,001	285,932,144	△285,864,143
予備費	500,000	0	500,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は皆減している。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資 本 的 収 入	0	0	0	25,036,000	△25,036,000

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資 本 的 支 出	0	0	0	61,690,680	△61,690,680
建設改良費	0	0	0	61,690,680	△61,690,680

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表3のとおりである。当年度の経営収支は、総収益256,411,339円に対し、総費用244,677,555円で、差し引き11,733,784円が当年度純利益となっている。

過去5年間の総収益に対する総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 収 益	226,959,487	226,918,908	237,119,813	251,379,060	256,411,339
総 費 用	263,461,393	275,293,430	308,947,009	542,459,801	244,677,555
差 引 額	△36,501,906	△48,374,522	△71,827,196	△291,080,741	11,733,784

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は255,409,991円で総収益の99.6%である。営業収益の内訳は、利用収益129,275,185円、販売収益124,488,084円、その他営業収益1,646,722円である。

営業収益を前年度と比較すると、30,680,647円の増となっているが、これは利用収益13,588,393円の増、販売収益17,553,703円の増によるものであり、その要因は、入場者数の増によるものである。

営業費用は244,609,554円で、総費用の99.97%である。営業費用の内訳は一般管理費31,995,550円、施設経営費135,477,160円、販売費用66,367,850円、減価償却費10,768,994円である。

営業費用を前年度と比較すると、11,818,898円の減となっているが、これは、施設経営費3,498,834円、販売費用10,964,337円が増となったものの、一般管理費6,991,884円と減価償却費19,290,185円が減となったことによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は1,001,348円で、総収益の0.4%である。営業外収益の内訳は、受取利息143,773円、長期前受金戻入661,901円、雑収益195,674円である。営業外収益を前年度と比較すると、28,285円の減となっている。これは主に、雑収益が35,411円増加したものの、預金利息が66,246円減少したことによるものである。

営業外費用は、皆減している。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は皆減している。

特別損失は68,001円で総費用の0.03%である。その内訳は、過年度損益修正損である。

(4) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	86.1	82.4	76.8	46.3	104.8
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	84.6	82.2	77.9	87.6	104.4

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、58.5ポイント上昇し104.8%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。

前年度と比較すると、16.8ポイント上昇し104.4%となっている。

過去5年間の入場者に対する営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入場者1人当たり営業収益	1,368	1,410	1,418	1,367	1,379
入場者1人当たり営業費用	1,617	1,716	1,820	1,559	1,321

当年度の入場者数1人当たりの営業収益は1,379円で、前年度対比12円の増となっている。1人当たりの営業費用は1,321円で、前年度対比238円の減となり、1人当たりの営業収益が営業費用を上回っている。

(5) 収支について

営業収益 255,409,991 円から営業費用 244,609,554 円を差し引いた 10,800,437 円が営業利益である。営業利益に営業外収益 1,001,348 円を加えた 11,801,785 円が経常利益で、これから特別損失 68,001 円を差し引いた 11,733,784 円が当年度純利益である。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えたものが当年度未処分利益剰余金となるが、前年度繰越利益剰余金がないため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益と同額の 11,733,784 円である。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 4 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 393,390,324 円である。主なものは、固定資産 272,967,007 円（69.4%）及び流動資産 120,423,317 円（30.6%）である。固定資産を前年度と比較すると、10,768,994 円の減となっている。これは主に、有形固定資産の建物 6,409,474 円の減、構築物 2,481,299 円の減、無形固定資産の文化伝承事業開発費 963,109 円の減によるものである。

流動資産を前年度と比較すると、21,832,522 円の増となっているが、これは主に、現金預金 21,383,659 円の増によるものである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)					
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産構成比率	70.8	72.6	80.8	74.2	69.4
流動資産構成比率	29.2	27.4	19.2	25.8	30.6

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は 100% となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は、4.8 ポイント低下し 69.4%、流動資産構成比率は 4.8 ポイント上昇し 30.6% となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 41,146,509 円である。この内訳は、繰延収益の長期前受金 46,119,517 円（112.1%）、同長期前受金収益化累計額△32,072,500 円（△77.9%）、流動資産の未払金 16,974,882 円（41.3%）、同その他流動負債 5,000,000 円（12.2%）、同未払消費税 2,946,766 円（7.2%）、同引当金 2,177,844 円（5.3%）である。

負債総額を前年度と比較すると 670,256 円の減となっているが、これは主に、未払消費税が 505,166 円増加したものの、未払金 637,114 円と長期前受金収益化累計額 661,901 円がそれぞ

れ減少したことによるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 352,243,815 円である。この内訳は、自己資本金 310,640,906 円 (88.2%) と利益剰余金 41,602,909 円 (11.8%) である。

資本総額を前年度と比較すると 11,733,784 円の増となっているが、これは、資本金が 669,037,963 円減少したものの、利益剰余金が 680,771,747 円増加したことによる。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は、74.5%で、前年度より 5.4 ポイント低下している。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は、444.4%で、前年度より 81.6 ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 406.2%で、前年度より 78.7 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は 93.1%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定比率	72.3	74.7	84.2	79.9	74.5
流動比率	1,466.0	996.6	471.2	362.8	444.4
当座比率	1,411.9	956.9	440.0	327.5	406.2
自己資本構成比率	98.0	97.3	95.9	92.9	93.1

注1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]

2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]

3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]

4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度の入場者数は 18 万 5,150 人で、前年度に比べ 2 万 714 人、12.6%と大幅に増加している。うち、有料入場者数は 17 万 6,755 人で、前年度に比べ 1 万 9,191 人、12.2%増加、無料入場者数は 8,395 人で、前年度に比べ 1,523 人、22.2%増加している。

経営成績をみると、営業収益は、前年度に比べ、入場者の増加に伴う利用収益の増（11.7%）と販売収益の増（16.4%）により、3,068 万 647 円、13.7%増加している。一方で営業費用は、前年度に比べ販売費用は増加（19.8%）したものの、人件費の減による一般管理費の減（17.9%）と固定資産の見直しによる減価償却費の減（64.2%）により、1,181 万 8,898 円、4.6%減少している。その結果、営業利益は 1,080 万 437 円が計上され、営業収支比率は 104.4%となり、前年度に比べ 16.8 ポイント上昇し大きく改善している。経常利益は 1,180 万 1,785 円が計上され、当年度の純利益は 1,173 万 3,784 円となっている。また、総収支比率は、58.5 ポイント上昇し 104.8%となっている。総収支比率が大幅に上昇したのは、収支状況が好転したことに加え、前年度、新会計基準により減損会計が導入され、特別損失として計上された多額の減損損失が当年度は皆減したためである。なお、累積欠損金は、資本金水準の見直しが行われ、地方公営企業法第 32 条第 4 項の規定により資本金を減少（減資）し、利益剰余金に振り替えることによって、当年度末で全額解消されている。

次に財政状態をみると、流動資産の現金預金は 1 億 740 万 4,907 円で、前年度に比べ 2,138 万 3,659 円、24.9%増加している。短期的な支払い能力を表す流動比率は 444.4%となり、前年度に比べ 81.6 ポイント上昇し、当座比率は 406.2%となり、前年度に比べ 78.7 ポイント上昇している。

このように、平成 15 年度以来連続していた支出超過の状態が黒字決算となったことは、「下呂温泉合掌村経営改善計画」の取り組みなど、継続した経営努力の成果として高く評価するものである。今後は、下呂市の観光の一翼を担う重要な施設のひとつとして、黒字決算の継続に努力されるよう望むものであるが、経営の効率化にあたっては、観光客の安全性の確保と、サービスの向上を最優先とした上で取り組まれるよう要望するものである。

第3節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入院患者数は延べ24,251人となり、前年度より1,366人増加している。また、外来患者数は1,796人減少し延べ44,087人となっている。手術件数は減少しているが検査件数の増加などにより、患者1人1日当たりの診療収入は、入院については992円減の24,817円、外来については490円増の9,985円となっている。

職員数は、正職員に増減は無かったが、臨時職員が看護師の増などで3名増の46名となり、総職員数は前年度に比べ、3名増の131名となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
病 床 数		床	113	99	99	99	99
入院・外来延患者数		人	71,529	69,796	69,345	68,768	68,338
入院延患者数		人	20,826	22,553	22,382	22,885	24,251
入院患者数1日平均		人	56.9	61.8	61.3	62.7	66.3
外来延患者数		人	50,703	47,243	46,963	45,883	44,087
外来患者数1日平均		人	188.5	177.6	175.9	173.1	165.7
病 床 利 用 率		%	50.4	59.6	61.9	63.3	66.9
患者1人1日当たり 診療収入	入院	円	24,131	24,635	25,458	25,809	24,817
	外来	円	8,339	8,700	9,280	9,495	9,985

注1：病床数は、各年度末のものである。

2：入院延患者数 稼働日数（平成24・25・26年度365日、平成23・27年度366日）

3：外来延患者数 診療日数（平成23年度269日 平成24・27年度266日 平成25年度267日 平成26年度265日）

4：病床利用率 延入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

（平成24年度の許可病床数は7月まで113床、8月から99床）

過去５年間の職員数の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区 分	２３年度		２４年度		２５年度		２６年度		２７年度	
	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員
医 師	８	(９)	８	(９)	８	(９)	７	１(９)	８	１(９)
薬 剤 師	２	０	２	０	２	０	２	０	２	０
放射線技師	６	０	６	０	５	１	６	０	６	０
検 査 技 師	５	０	５	０	５	０	５	０	５	０
理学療法士	４	０	４	１	４	０	４	０	５	０
作業療法士	１	１	２	０	２	０	２	０	２	０
歯科衛生士	２	０	２	０	２	０	２	０	２	０
臨床工学技士	１	０	１	０	１	０	１	０	１	０
栄 養 士	１	０	１	０	１	０	１	０	１	０
看 護 師	２９	８	３３	８	３０	８	３２	７	３１	８
准 看 護 師	１１	５	１１	５	９	８	１１	７	１１	６
看 護 助 手	７	１２	４	１３	４	１５	４	１４	３	１５
ソーシャルワーカー	１	０	１	０	１	０	１	０	１	０
事 務 職 員	６	２	７	２	７	２	７	２	７	１
その他の労務員	０	１１	０	１１	０	１１	０	１２	０	１５
計	８４	３９	８７	４０	８１	４５	８５	４３	８５	４６
合 計	１２３		１２７		１２６		１２８		１３１	

※（ ）内は非常勤である。

(２) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数合計 68,338 人で、前年度に比べ 430 人減少している。診療科別では、主に外科の患者数が 1,958 人、人工透析の患者数が 130 人増加したが、小児科、内科、耳鼻咽喉科は患者数が減少している。

内訳をみると、小児科は入院が 38 人減の 409 人、外来は 1,441 人減の 9,371 人で、入院・外来とも減少している。外科は、入院が 1,610 人増の 14,125 人、外来は 348 人増の 9,160 人となっている。内科は、入院が 206 人減の 9,717 人、外来は 760 人減の 17,621 人となっている。耳鼻咽喉科の外来は 144 人減の 1,022 人、人工透析の患者数は 130 人増の 1,817 人、歯科は 71 人増の 5,096 人となっている。

過去5年間の診療科別患者数

(単位：人)

科 別		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
内 科	入院	8,860	10,119	10,672	9,923	9,717
	外来	19,474	18,013	18,701	18,381	17,621
外 科	入院	11,909	12,348	11,427	12,515	14,125
	外来	10,861	9,447	9,320	8,812	9,160
小 児 科	入院	56	81	283	447	409
	外来	11,404	10,829	10,335	10,812	9,371
耳鼻咽喉科	入院	0	5	0	0	0
	外来	1,859	1,802	1,481	1,166	1,022
人工透析	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,471	1,742	1,857	1,687	1,817
歯 科	入院	1	0	0	0	0
	外来	5,634	5,410	5,269	5,025	5,096
合 計	入院	20,826	22,553	22,382	22,885	24,251
	外来	50,703	47,243	46,963	45,883	44,087
	計	71,529	69,796	69,345	68,768	68,338

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1,392,650,163円で、予算額1,462,805,000円に対し、70,154,837円の減となっている。収益的収入の内訳は、医業収益1,150,270,322円(82.6%)、医業外収益226,409,448円(16.3%)、特別利益15,970,393円(1.1%)で、前年度と比較すると、53,515,569円の増となっている。これは主に、医業収益が入院患者数の増などにより24,383,398円の増加したことと、医業外収益が一般会計からの負担金交付金29,632,000円の増などにより29,598,539円増加したためである。

収益的支出の決算額は1,412,937,480円で、予算額1,485,426,000円に対し、72,488,520円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、医業費用1,375,879,464円(97.4%)、医業外費用29,201,637円(2.1%)、特別損失7,856,379円(0.5%)で、前年度と比較すると、46,659,890円の減となっている。これは主に医業費用が経費の減などにより7,789,532円減少したことと、特別損失が賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、貸倒引当金繰入額の皆減などにより38,822,389円減少したためである。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業収益	1,462,805,000	1,392,650,163	△70,154,837	1,339,134,594	53,515,569
医業収益	1,219,954,000	1,150,270,322	△69,683,678	1,125,886,924	24,383,398
医業外収益	226,886,000	226,409,448	△476,552	196,810,909	29,598,539
特別利益	15,965,000	15,970,393	5,393	16,436,761	△466,368

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業費用	1,485,426,000	1,412,937,480	72,488,520	1,459,597,370	△46,659,890
医業費用	1,445,149,000	1,375,879,464	69,269,536	1,383,668,996	△7,789,532
医業外費用	29,165,000	29,201,637	△36,637	29,249,606	△47,969
特別損失	8,112,000	7,856,379	255,621	46,678,768	△38,822,389
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は48,372,188円で、予算額49,372,000円に対し999,812円の減となっている。資本的収入の内訳は、出資金33,124,000円(68.5%)、繰入金2,700,000円(5.6%)、企業債12,400,000円(25.6%)、寄付金148,188円(0.3%)である。資本的収入を前年度と比較すると14,597,188円の増となっている。これは企業債償還元金の2分の1相当分の出資金と医療機器購入の財源として借り入れた企業債の増によるものである。

資本的支出の決算額は84,635,666円で、予算額87,730,000円に対し、3,094,334円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費17,971,499円(21.2%)、企業債償還金66,249,347円(78.3%)、投資414,820円(0.5%)である。資本的支出を前年度と比較すると、16,633,243円の増となっているが、これは主に医療機器購入による建設改良費と企業債償還金の増によるものである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額36,263,478円は、消費税資本的収支調整額1,291,288円及び過年度分損益勘定留保資金34,972,190円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	49,372,000	48,372,188	△999,812	33,775,000	14,597,188
出資金	33,124,000	33,124,000	0	27,545,000	5,579,000
繰入金	2,700,000	2,700,000	0	2,430,000	270,000

企業債	13,400,000	12,400,000	△1,000,000	3,700,000	8,700,000
寄付金	148,000	148,188	188	100,000	48,188

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	26年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的支出	87,730,000	84,635,666	3,094,334	68,002,423	16,633,243
建設改良費	20,460,000	17,971,499	2,488,501	12,111,148	5,860,351
企業債償還金	66,250,000	66,249,347	653	55,091,275	11,158,072
投 資	1,020,000	414,820	605,180	800,000	△385,180

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 5 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 1,386,728,027 円に対し、総費用 1,416,452,387 円で、差引き 29,724,360 円が当年度純損失となっている。

過去 5 年間の総収益に対する総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 収 益	1,157,281,863	1,213,410,940	1,274,571,700	1,333,786,822	1,386,728,027
総 費 用	1,202,419,454	1,720,774,208	1,368,380,148	1,469,084,927	1,416,452,387
差 引 額	△ 45,137,591	△ 507,363,268	△93,808,448	△135,298,105	△29,724,360

(1) 医業収益及び医業費用について

医業収益は 1,144,874,185 円で、総収益の 82.6% である。内訳は、入院収益 601,835,668 円、外来収益 440,221,448 円、その他医業収益 102,817,069 円である。医業収益を前年度と比較すると 23,804,333 円の増となっている。これは主に、入院収益 11,186,328 円とその他医業収益 8,034,842 円の増によるものである。なお、手術件数は減少したが検査件数は増加している。

医業費用は 1,353,439,426 円で、総費用の 95.6% である。医業費用の主な内訳は、給与費 814,787,476 円、材料費 168,694,360 円、経費 245,481,433 円、減価償却費 120,583,954 円である。医業費用を前年度と比較すると、12,219,316 円の減となっているが、これは主に給与費が 10,797,912 円増加したものの、材料費が 3,064,683 円、経費が 13,457,322 円、減価償却費が 5,528,073 円とそれぞれ減少したことによるものである。

(単位：％)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
医業収支比率	85.8	86.8	84.0	82.1	84.6

$$\text{医業収支比率} = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$

医業収支比率は、医業活動の収益性を示すもので、数字が高いほど効率的な経営を行っていることを示す。当年度は84.6％で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

(2) 医業外収益及び医業外費用について

医業外収益は 225,883,449 円で、総収益の 16.3％である。主な内訳は、負担金交付金 173,672,000 円、長期前受金戻入 34,510,917 円、他会計補助金 10,910,000 円である。医業外収益を前年度と比較すると 29,603,240 円の増となっているが、これは主に、負担金交付金 29,632,000 円の増によるものである。

医業外費用は 55,627,942 円で、総費用の 3.9％である。医業外費用の内訳は、雑支出 30,252,910 円、支払利息及び企業債取扱諸費 19,788,446 円、長期前払消費税償却 5,161,000 円、雑損失 425,586 円である。医業外費用を前年度決算額と比較すると、1,135,526 円の減となっているが、これは主に雑支出 647,251 円、雑損失 474,321 円の減によるものである。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は、15,970,393 円で、これは過年度損益修正益 49,000 円 (0.3％)、その他特別利益 15,921,393 円 (99.7％) である。特別損失は 7,385,019 円で、これは過年度損益修正損 1,493,019 円 (20.2％) とその他特別損失 5,892,000 円 (79.8％) である。特別損失を前年度と比較すると 39,277,698 円の減となっているが、これは主に前年度計上した会計制度の改正による賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、貸倒引当金繰入額が皆減したことによるものである。

(4) 収支について

医業収益 1,144,874,185 円から医業費用 1,353,439,426 円を差し引いた 208,565,241 円が、医業損失である。医業外収益 225,883,449 円から医業外費用 55,627,942 円を差し引いた 170,255,507 円が医業外利益である。医業損失に医業外利益を加えた 38,309,734 円が経常損失である。これに特別利益 15,970,393 円を加え、特別損失 7,385,019 円を差し引いた 29,724,360 円が当年度純損失となり、これに前年度繰越欠損金 1,224,569,813 円を加えると、当年度未処理欠損金は 1,254,294,173 円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 6 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 2,427,274,800 円である。この内訳は、固定資産 2,209,720,132 円 (91.0%) と流動資産 217,554,668 円 (9.0%) である。固定資産を前年度と比較すると 108,069,834 円の減となっているが、これは主に、建物が 46,670,814 円、器械備品が 58,736,930 円減少したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると 7,035,881 円の増となっているが、これは現金預金が 1,789,284 円、貯蔵品が 2,601,060 円減少したものの、未収金が 11,426,225 円増加したことによるものである。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 2,375,413,732 円である。この内訳は、固定負債の企業債 1,576,015,740 円 (66.3%)、流動負債の一時借入金 80,000,000 円 (3.4%)、企業債 79,691,800 円 (3.4%)、未払金 48,964,516 円 (2.1%)、引当金 43,461,000 円 (1.8%)、繰延収益 537,623,822 円 (22.6%) などである。負債総額を前年度と比較すると 71,309,593 円の減となっているが、これは主に、固定負債企業債 67,291,800 円の減によるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 51,861,068 円である。この内訳は、資本金 1,262,569,337 円 (2,434.5%) 及び剰余金△1,210,708,269 円 (△2,334.5%) である。資本金を前年度と比較すると増減はない。剰余金を前年度と比較すると 29,724,360 円の減となっているが、これは当年度未処理欠損金の減によるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は 374.9%で、前年度より 7.9 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は 102.0%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は 83.3%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 80.7%で、前年度より 1.0 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が

高いとされている。当年度は24.3%で、前年度より0.7ポイント低下している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定比率	157.7	275.0	284.9	367.0	374.9
固定資産対長期資本比率	88.9	92.7	92.2	101.8	102.0
流動比率	130.0	146.0	222.3	83.4	83.3
当座比率	129.4	138.8	214.0	79.7	80.7
自己資本構成比率	41.2	31.3	31.3	25.0	24.3

- 注 1：固定比率 $\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \right]$
 2：固定資産対長期資本比率 $\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right]$
 3：流動比率 $\left[\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$
 4：当座比率 $\left[\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$
 5：自己資本構成比率 $\left[\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right]$

5 むすび

当年度の入院延患者数は2万4,251人で、前年度に比べ1,366人、6.0%増加し、外来延患者数は4万4,087人で、前年度に比べ1,796人、3.9%減少している。また、病床利用率は66.9%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

経営成績についてみると、医業収益は、入院患者の増に伴う入院収益の増や、室料差額収益の増に伴うその他医業収益の増などによって、前年度に比べ2,380万4,333円、2.1%増加している。医業収益の内訳をみると、入院収益は、前年度に比べ1,118万6,328円、1.9%増加し、外来収益は、前年度に比べ患者数は減少したものの、患者1人1日当たりの診療収入の増に伴い458万3,163円、1.1%増加、その他医業収益も803万4,842円、8.5%増加している。一方で医業費用は、医師の増員などにより給与費は増(1.3%)となったものの、臨時医師の報償費、光熱水費、委託費などの経費の減(5.2%)や、減価償却費の減(4.4%)などによって、1,221万9,316円、0.9%減少している。その結果、医業損失は2億856万5,241円となり、前年度に比べ3,602万3,649円、14.7%減少し、医業収支比率は、前年度に比べ2.5ポイント改善されて84.6%となっている。経常損失は、一般会計からの繰入金の増に伴い、医業外収益が前年度に比べ2,960万3,240円、15.1%増加したことや、医業損失が減少したことにより、3,830万9,734円となり、経常収支比率は、前年度より4.7ポイント改善されて97.3%となっている。当年度の純損失は、2,972万4,360円となり、前年度に比べ1億557万3,745円、78.0%と大幅に減少している。大幅に減少した要因は、経常損失の大幅な減(63.5%)に加え、前年度、新会計基準により特別損失として計上さ

れた多額の引当金繰入金が、当年度は皆減したことによるものである。総収支比率は 97.9%となり、前年度に比べ 7.1 ポイント改善されている。また、当年度純損失に前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は、12 億 5,429 万 4,173 円となっている。

次に財政状態をみると、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 5,384 万 9,347 円、3.1% 減少して、16 億 5,570 万 7,540 円となっている。短期的な支払い能力を表す流動比率は 83.3%と、前年度とほぼ同じで低い水準にある。

人口減少や高齢化が進展する中で、医療提供体制の確保や財政運営など病院事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いているが、病院一丸となった経営改善が行われ、その成果が収支状況に着実に表れていることは高く評価するものである。また、「病院ふれあいまつり」など、地域に根ざした取り組みが積極的に行われていることも評価するところである。

平成 28 年度中には、総務省の「新公立病院改革ガイドライン」を受けて、金山病院の新改革プランが策定されることになっており、その作業が現在進められている。新ガイドラインには「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」が加わり、その一つとして、一般会計負担の考え方や繰出基準を明確にすることになっている。地域医療の確保のため、持続可能な経営基盤の確立に、市全体で、一層努力されるよう要望するものである。

決 算 審 査 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	8 8
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	9 0
別表 3	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	9 2
別表 4	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	9 4
別表 5	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	9 6
別表 6	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	9 8

別表 1

下 呂 市 水 道 事 業

費 用 の 部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 費 用	248,023,453	86.8	228,735,197	91.1	19,288,256
原水及び浄水費	43,069,289	15.1	42,154,445	16.8	914,844
配水及び給水費	14,366,942	5.0	8,250,825	3.3	6,116,117
総 係 費	41,865,013	14.7	43,163,102	17.2	△ 1,298,089
減価償却費	148,591,501	52.0	134,979,066	53.7	13,612,435
資産減耗費	130,708	0.0	187,759	0.1	△ 57,051
営業外費用	15,685,186	5.5	12,229,815	4.9	3,455,371
支払利息	15,559,120	5.4	12,211,132	4.9	3,347,988
雑 支 出	126,066	0.0	18,683	0.0	107,383
特 別 損 失	21,905,571	7.7	10,169,210	4.0	11,736,361
その他特別損失	21,905,571	7.7	10,169,210	4.0	11,736,361
計	285,614,210	100.0	251,134,222	100.0	34,479,988
当年度純利益	0		0		0

比較損益計算書

(単位：円・％ 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 収 益	226,655,640	90.6	225,963,951	90.8	691,689
給 水 収 益	226,403,617	90.5	225,635,602	90.7	768,015
そ の 他 営 業 収 益	252,023	0.1	328,349	0.1	△ 76,326
営 業 外 収 益	23,512,863	9.4	22,813,120	9.2	699,743
受 取 利 息	524,712	0.2	366,779	0.1	157,933
長 期 前 受 金 戻 入	21,613,908	8.6	22,061,321	8.9	△ 447,413
雑 収 益	1,374,243	0.5	385,020	0.2	989,223
計	250,168,503	100.0	248,777,071	100.0	1,391,432
当 年 度 純 損 失	35,445,707		2,357,151		33,088,556

下 呂 市 水 道 事 業

資 産 の 部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 資 産	3, 334, 129, 076	84. 4	3, 395, 734, 896	82. 9	△ 61, 605, 820
有 形 固 定 資 産	3, 334, 088, 475	84. 4	3, 395, 694, 295	82. 9	△ 61, 605, 820
土 地	316, 905, 545	8. 0	316, 905, 545	7. 7	0
建 物	466, 531, 198	11. 8	470, 448, 992	11. 5	△ 3, 917, 794
構 築 物	1, 473, 814, 255	37. 3	1, 441, 962, 205	35. 2	31, 852, 050
機 械 及 び 装 置	1, 074, 240, 288	27. 2	1, 153, 091, 344	28. 2	△ 78, 851, 056
車 両 運 搬 具	330, 710	0. 0	546, 260	0. 0	△ 215, 550
工 具 器 具 及 び 備 品	2, 266, 479	0. 1	2, 775, 455	0. 1	△ 508, 976
建 設 仮 勘 定	—	—	9, 964, 494	0. 2	△ 9, 964, 494
無 形 固 定 資 産	40, 601	0. 0	40, 601	0. 0	0
電 話 加 入 権	40, 600	0. 0	40, 600	0. 0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1	0. 0	1	0. 0	0
流 動 資 産	615, 348, 066	15. 6	699, 374, 840	17. 1	△ 84, 026, 774
現 金 ・ 預 金	586, 161, 154	14. 8	624, 747, 992	15. 3	△ 38, 586, 838
前 年 度 未 収 金	2, 675, 834	0. 1	3, 193, 975	0. 1	△ 518, 141
営 業 未 収 金	20, 281, 171	0. 5	19, 355, 298	0. 5	925, 873
未 収 消 費 税 還 付 金	—	—	7, 599, 810	0. 2	△ 7, 599, 810
そ の 他 未 収 金	311, 679	0. 0	2, 795, 266	0. 1	△ 2, 483, 587
貸 倒 引 当 金	△ 2, 780, 448	△ 0. 1	△ 2, 523, 473	△ 0. 1	△ 256, 975
前 払 金	—	—	35, 940, 000	0. 9	△ 35, 940, 000
貯 蔵 品	3, 698, 676	0. 1	3, 265, 972	0. 1	432, 704
そ の 他 流 動 資 産	5, 000, 000	0. 1	5, 000, 000	0. 1	0
合 計	3, 949, 477, 142	100. 0	4, 095, 109, 736	100. 0	△ 145, 632, 594

比較貸借対照表

(単位：円・％ 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 負 債	915,904,021	23.2	849,582,954	20.7	66,321,067
企 業 債	915,904,021	23.2	849,582,954	20.7	66,321,067
流 動 負 債	66,028,771	1.7	221,252,817	5.4	△ 155,224,046
企 業 債	24,778,933	0.6	18,087,726	0.4	6,691,207
未 払 金	8,353,385	0.2	181,764,226	4.4	△ 173,410,841
未 払 消 費 税	4,629,800	0.1	—	—	4,629,800
預 り 金	20,816,585	0.5	14,496,541	0.4	6,320,044
引 当 金	2,450,068	0.1	1,904,324	0.0	545,744
そ の 他 流 動 負 債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
繰 延 収 益	392,172,520	9.9	413,456,428	10.1	△ 21,283,908
長 期 前 受 金	647,508,522	16.4	647,310,767	15.8	197,755
国 庫 補 助 金	396,482,333	10.0	396,482,333	9.7	0
工 事 負 担 金	235,300,569	6.0	235,102,814	5.7	197,755
受 贈 財 産 評 価 額	15,725,620	0.4	15,725,620	0.4	0
長期前受金収益化累計額	△ 255,336,002	△ 6.5	△ 233,854,339	△ 5.7	△ 21,481,663
国 庫 補 助 金	△ 88,450,824	△ 2.2	△ 71,882,141	△ 1.8	△ 16,568,683
工 事 負 担 金	△ 155,208,435	△ 3.9	△ 150,640,671	△ 3.7	△ 4,567,764
受 贈 財 産 評 価 額	△ 11,676,743	△ 0.3	△ 11,331,527	△ 0.3	△ 345,216
資 本 金	2,346,005,249	59.4	2,148,444,678	52.5	197,560,571
自 己 資 本 金	2,346,005,249	59.4	2,148,444,678	52.5	197,560,571
剰 余 金	229,366,581	5.8	462,372,859	11.3	△ 233,006,278
資 本 剰 余 金	14,808,514	0.4	14,808,514	0.4	0
受 贈 財 産 評 価 額	14,808,514	0.4	14,808,514	0.4	0
利 益 剰 余 金	214,558,067	5.4	447,564,345	10.9	△ 233,006,278
減 債 積 立 金	80,686,233	2.0	80,686,233	2.0	0
建 設 改 良 積 立 金	52,560,874	1.3	52,560,874	1.3	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	81,310,960	2.1	314,317,238	7.7	△ 233,006,278
合 計	3,949,477,142	100.0	4,095,109,736	100.0	△ 145,632,594

別表 3

下呂市下呂温泉合掌村事業

費 用 の 部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 費 用	244,609,554	100.0	256,428,452	47.3	△ 11,818,898
一 般 管 理 費	31,995,550	13.1	38,987,434	7.2	△ 6,991,884
施 設 経 営 費	135,477,160	55.4	131,978,326	24.3	3,498,834
販 売 費 用	66,367,850	27.1	55,403,513	10.2	10,964,337
減 価 償 却 費	10,768,994	4.4	30,059,179	5.5	△ 19,290,185
営 業 外 費 用	—	—	99,205	0.0	△ 99,205
支 払 利 息	—	—	99,205	0.0	△ 99,205
特 別 損 失	68,001	0.0	285,932,144	52.7	△ 285,864,143
減 損 損 失	—	—	283,809,892	52.3	△ 283,809,892
過年度損益 修 正 損	68,001	0.0	—	—	68,001
そ の 他 特 別 損 失	—	—	2,122,252	0.4	△ 2,122,252
計	244,677,555	100.0	542,459,801	100.0	△ 297,782,246
当 年 度 純 利 益	11,733,784		—		11,733,784

比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 収 益	255,409,991	99.6	224,729,344	89.4	30,680,647
利 用 収 益	129,275,185	50.4	115,686,792	46.0	13,588,393
販 売 収 益	124,488,084	48.6	106,934,381	42.5	17,553,703
その他営業収益	1,646,722	0.6	2,108,171	0.8	△ 461,449
営 業 外 収 益	1,001,348	0.4	1,029,633	0.4	△ 28,285
受 取 利 息	143,773	0.1	210,019	0.1	△ 66,246
長期前受金戻入	661,901	0.3	659,351	0.3	2,550
雑 収 益	195,674	0.1	160,263	0.1	35,411
特 別 利 益	—	—	25,620,083	10.2	△ 25,620,083
その他特別利益	—	—	25,620,083	10.2	△ 25,620,083
計	256,411,339	100.0	251,379,060	100.0	5,032,279
当 年 度 純 損 失	—		291,080,741		△ 291,080,741

別表 4

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 資 産	272,967,007	69.4	283,736,001	74.2	△ 10,768,994
有 形 固 定 資 産	266,848,758	67.8	276,454,661	72.3	△ 9,605,903
土 地	120,795,997	30.7	120,795,997	31.6	0
建 物	100,498,234	25.5	106,907,708	28.0	△ 6,409,474
構 築 物	41,252,020	10.5	43,733,319	11.4	△ 2,481,299
機 械 及 び 装 置	2,112,077	0.5	2,263,075	0.6	△ 150,998
車 両 運 搬 具	11,635	0.0	11,635	0.0	0
器 具 備 品	2,178,795	0.6	2,742,927	0.7	△ 564,132
無 形 固 定 資 産	6,118,249	1.6	7,281,340	1.9	△ 1,163,091
電 話 加 入 権	78,963	0.0	78,963	0.0	0
施 設 利 用 権	81,701	0.0	281,683	0.1	△ 199,982
文 化 伝 承 事 業 開 発 費	5,957,585	1.5	6,920,694	1.8	△ 963,109
流 動 資 産	120,423,317	30.6	98,590,795	25.8	21,832,522
現 金 預 金	107,404,907	27.3	86,021,248	22.5	21,383,659
未 収 金	2,663,182	0.7	2,981,804	0.8	△ 318,622
貯 蔵 品	5,355,228	1.4	4,587,743	1.2	767,485
その他流動資産	5,000,000	1.3	5,000,000	1.3	0
合 計	393,390,324	100.0	382,326,796	100.0	11,063,528

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％ 税抜)

負 債 ・ 資 本 の 部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
流 動 負 債	27,099,492	6.9	27,175,848	7.1	△ 76,356
未 払 金	16,974,882	4.3	17,611,996	4.6	△ 637,114
未 払 消 費 税	2,946,766	0.7	2,441,600	0.6	505,166
引 当 金	2,177,844	0.6	2,122,252	0.6	55,592
その他流動負債	5,000,000	1.3	5,000,000	1.3	0
繰 延 収 益	14,047,017	3.6	14,640,917	3.8	△ 593,900
長 期 前 受 金	46,119,517	11.7	46,051,516	12.0	68,001
長期前受金収益化累計額	△ 32,072,500	△ 8.2	△ 31,410,599	△ 8.2	△ 661,901
資 本 金	310,640,906	79.0	979,678,869	256.2	△ 669,037,963
自 己 資 本 金	310,640,906	79.0	979,678,869	256.2	△ 669,037,963
剰 余 金	41,602,909	10.6	△ 639,168,838	△ 167.2	680,771,747
利 益 剰 余 金	41,602,909	10.6	△ 639,168,838	△ 167.2	680,771,747
建設改良積立金	29,869,125	7.6	29,869,125	7.8	0
当年度未処理欠損金	—	—	△ 669,037,963	△ 175.0	669,037,963
当年度未処理剰余金	11,733,784	3.0	—	—	11,733,784
合 計	393,390,324	100.0	382,326,796	100.0	11,063,528

別表 5

下 呂 市 立 金 山 病 院 事 業

費 用 の 部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
医 業 費 用	1, 353, 439, 426	95. 6	1, 365, 658, 742	93. 0	△ 12, 219, 316
給 与 費	814, 787, 476	57. 5	803, 989, 564	54. 7	10, 797, 912
材 料 費	168, 694, 360	11. 9	171, 759, 043	11. 7	△ 3, 064, 683
経 費	245, 481, 433	17. 3	258, 938, 755	17. 6	△ 13, 457, 322
減 価 償 却 費	120, 583, 954	8. 5	126, 112, 027	8. 6	△ 5, 528, 073
資 産 減 耗 費	1, 010, 008	0. 1	816, 635	0. 1	193, 373
研 究 研 修 費	2, 882, 195	0. 2	4, 042, 718	0. 3	△ 1, 160, 523
医 業 外 費 用	55, 627, 942	3. 9	56, 763, 468	3. 9	△ 1, 135, 526
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19, 788, 446	1. 4	19, 802, 400	1. 3	△ 13, 954
雑 支 出	30, 252, 910	2. 1	30, 900, 161	2. 1	△ 647, 251
雑 損 失	425, 586	0. 0	899, 907	0. 1	△ 474, 321
長期前払消費税償却	5, 161, 000	0. 4	5, 161, 000	0. 4	0
特 別 損 失	7, 385, 019	0. 5	46, 662, 717	3. 2	△ 39, 277, 698
過年度損益修正損	1, 493, 019	0. 1	1, 651, 987	0. 1	△ 158, 968
そ の 他 特 別 損 失	5, 892, 000	0. 4	45, 010, 730	3. 1	△ 39, 118, 730
計	1, 416, 452, 387	100. 0	1, 469, 084, 927	100. 0	△ 52, 632, 540
当 年 度 純 利 益	0		0		0

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
医 業 収 益	1, 144, 874, 185	82. 6	1, 121, 069, 852	84. 1	23, 804, 333
入 院 収 益	601, 835, 668	43. 4	590, 649, 340	44. 3	11, 186, 328
外 来 収 益	440, 221, 448	31. 7	435, 638, 285	32. 7	4, 583, 163
そ の 他 医 業 収 益	102, 817, 069	7. 4	94, 782, 227	7. 1	8, 034, 842
医 業 外 収 益	225, 883, 449	16. 3	196, 280, 209	14. 7	29, 603, 240
受取利息及び配当金	37, 862	0. 0	39, 905	0. 0	△ 2, 043
他 会 計 補 助 金	10, 910, 000	0. 8	14, 121, 000	1. 1	△ 3, 211, 000
負 担 金 交 付 金	173, 672, 000	12. 5	144, 040, 000	10. 8	29, 632, 000
患 者 外 給 食 収 益	101, 676	0. 0	102, 085	0. 0	△ 409
長 期 前 受 金 戻 入	34, 510, 917	2. 5	31, 408, 268	2. 4	3, 102, 649
貸倒引当金戻入益	39, 297	0. 0	—	—	39, 297
その他医業外収益	6, 611, 697	0. 5	6, 568, 951	0. 5	42, 746
特 別 利 益	15, 970, 393	1. 2	16, 436, 761	1. 2	△ 466, 368
過年度損益修正益	49, 000	0. 0	—	—	49, 000
そ の 他 特 別 利 益	15, 921, 393	1. 1	16, 436, 761	1. 2	△ 515, 368
計	1, 386, 728, 027	100. 0	1, 333, 786, 822	100. 0	52, 941, 205
当 年 度 純 損 失	29, 724, 360		135, 298, 105		△ 105, 573, 745

別表 6

下 呂 市 立 金 山 病 院 事 業

資 産 の 部					
科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 資 産	2, 209, 720, 132	91. 0	2, 317, 789, 966	91. 7	△ 108, 069, 834
有形固定資産	2, 120, 375, 251	87. 4	2, 222, 834, 495	87. 9	△ 102, 459, 244
土 地	26, 365, 904	1. 1	26, 365, 904	1. 0	0
建 物	1, 808, 003, 701	74. 5	1, 854, 674, 515	73. 4	△ 46, 670, 814
構 築 物	287, 000	0. 0	101, 000	0. 0	186, 000
器 械 備 品	282, 702, 224	11. 6	341, 439, 154	13. 5	△ 58, 736, 930
車 両	3, 016, 422	0. 1	253, 922	0. 0	2, 762, 500
無形固定資産	1, 540, 232	0. 1	2, 053, 642	0. 1	△ 513, 410
リ ー ス 資 産	1, 540, 232	0. 1	2, 053, 642	0. 1	△ 513, 410
投資その他資産	87, 804, 649	3. 6	92, 901, 829	3. 7	△ 5, 097, 180
長期前払消費税	87, 740, 829	3. 6	92, 901, 829	3. 7	△ 5, 161, 000
そ の 他 の 投 資	63, 820	0. 0	0	0. 0	63, 820
流 動 資 産	217, 554, 668	9. 0	210, 518, 787	8. 3	7, 035, 881
現 金 預 金	19, 672, 608	0. 8	21, 461, 892	0. 8	△ 1, 789, 284
未 収 金	191, 021, 505	7. 9	179, 595, 280	7. 1	11, 426, 225
貯 蔵 品	6, 860, 555	0. 3	9, 461, 615	0. 4	△ 2, 601, 060
合 計	2, 427, 274, 800	100. 0	2, 528, 308, 753	100. 0	△ 101, 033, 953

比較貸借対照表

(単位：円・％ 税抜)

負債・資本の部					
科目	平成27年度		平成26年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
固定負債	1,576,601,335	65.0	1,644,432,949	65.0	△ 67,831,614
企業債	1,576,015,740	64.9	1,643,307,540	65.0	△ 67,291,800
リース債務	585,595	0.0	1,125,409	0.0	△ 539,814
流動負債	261,188,575	10.8	252,356,432	10.0	8,832,143
一時借入金	80,000,000	3.3	80,000,000	3.2	0
企業債	79,691,800	3.3	66,249,347	2.6	13,442,453
リース債務	539,814	0.0	539,111	0.0	703
未払金	48,964,516	2.0	56,364,721	2.2	△ 7,400,205
未払消費税等	2,107,600	0.1	2,202,300	0.1	△ 94,700
預り金	6,423,845	0.3	6,458,953	0.3	△ 35,108
引当金	43,461,000	1.8	40,542,000	1.6	2,919,000
繰延収益	537,623,822	22.1	549,933,944	21.8	△ 12,310,122
長期前受金	686,550,487	28.3	648,428,299	25.6	38,122,188
収益化累計額	△ 148,926,665	△ 6.1	△ 98,494,355	△ 3.9	△ 50,432,310
資本金	1,262,569,337	52.0	1,262,569,337	49.9	0
自己資本金	1,262,569,337	52.0	1,262,569,337	49.9	0
剰余金	△ 1,210,708,269	△ 49.9	△ 1,180,983,909	△ 46.7	△ 29,724,360
資本剰余金	26,365,904	1.1	26,365,904	1.0	0
受贈財産評価額	26,365,904	1.1	26,365,904	1.0	0
利益剰余金	△ 1,237,074,173	△ 51.0	△ 1,207,349,813	△ 47.8	△ 29,724,360
減債積立金	17,220,000	0.7	17,220,000	0.7	0
当年度未処理欠損金	△ 1,254,294,173	△ 51.7	△ 1,224,569,813	△ 48.4	△ 29,724,360
合計	2,427,274,800	100.0	2,528,308,753	100.0	△ 101,033,953